

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

計画内容(国へ提出した実施計画)				総事業費	うち、交付金充当					国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果	具体的な理由		
No	補助・単独	交付対象事業の名称	(国庫補助事業の場所)所管		低所得世帯支援枠	推奨事業メニュー	一括支援	低所得及び不足額分の一括支援	翌年度繰越								
				事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)													
				1,253,166,892	1,184,314,217	20,860,000	80,422,000	714,717,000	224,644,542	74,818,000	-	68,852,675					
1	単	令和5年度住民税均等割非課税世帯(低所得世帯支援枠)		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 8,009世帯×70千円 のうちR6計画分 ④令和5年度分の住民税非課税世帯数(8,009世帯)	20,860,000	20,860,000	20,860,000	-	-	-	-	-	R6.1.1	R6.3.31	1.非常に効果的であった	令和6年3月までに対象者に支給し家計への支援を行った。(昨年度実施事業のR6実施計画分)	
2	単	一括給付(給付金・定額減税一括支援)		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2,018世帯×100千円、令和6年度非課税世帯化世帯 643世帯×100千円、令和5年度均等割のみ課税化世帯 514世帯×100千円、子ども加算 1,163人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 25,063人(588,060千円) のうちR6計画分 事務費 46,486千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,175世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25,063人)	714,717,190	714,717,000	-	-	714,717,000	-	-	-	190	R6.2.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	令和6年11月までに対象者に支給し家計への支援を行った。
7	単	令和6年度住民税均等割非課税+子ども加算+不足額給付		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 9,144世帯×30千円、子ども加算 903人×20千円 のうちR6計画分 事務費 11,428千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(9,144世帯)	299,462,542	299,462,542	-	-	-	224,644,542	74,818,000	-	-	R7.2.1	R8.3.31		
11	単	ぱりっ子まるまる給付金給付事業		①食費(おむつ、ミルク)等の物価高騰に直面する、3歳未満の乳幼児を養育する世帯の生活を支援するため、対象児童一人につき2万円の給付金を支給します。 ②給付金支給に係る経費 ③必要経費 24,639千円 対象世帯数1,011世帯、対象児童数1,068人 【事業費】2,136,000円(20,000円×1,068人) 【事務費】3,279,000円 (消耗品費50千円、郵便料112千円、手数料112千円、使用料及び賃借料5千円、委託料3,000千円) ④令和4年4月2日から令和7年3月31までに生まれた児童を養育する者 (令和7年1月1日時点に本市に住民登録している者で令和6年12月分の児童手当の受給者及び令和7年1月分から同年3月分までの児童手当の新規認定又は額改定の認定を受けた者)	22,884,876	22,884,000	-	22,884,000	-	-	-	-	876	R7.1.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	令和7年3月までに対象者に支給し家計への支援を行った。
12	単	物価高騰に伴う配食ボランティア団体への運営支援事業		①配食ボランティア団体の物価高騰による食材料費等への影響を軽減し、活動の継続・サービス利用者の支援を推進するため、配食ボランティア団体の年間食材料費相当額に対し、物価高騰による増額分を補助します。 ②配食ボランティア団体への補助金交付に係る経費 ③必要経費 520千円 年間食材料費単価(令和6年度)@400円×20,000食×6.5%(生鮮食品消費者物価指数の令和6年度(4月～10月前年同月比)平均上昇率)=520千円 ④令和6年4月1日現在で名張市ボランティアセンターに登録している配食ボランティア団体(9団体)	562,302	562,000	-	562,000	-	-	-	-	302	R6.4.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている配食ボランティア団体を支援することで、運営負担の軽減を図ることができた。
13	単	物価等高騰に伴う地域支え合い団体(有償ボランティア)支援事業		①燃料価格及び電気料金高騰の影響を受ける市内の地域支え合い団体の事業の維持を図るために、燃料費等高騰分の一部を支援します。 ②生活支援及び外出支援に係る電気料金・燃料費 ③必要経費 6,94千円 電気料金・燃料費高騰分相当(三重県訪問・通所系障害施設単価を準用) ・生活支援実施団体(11団体)×基準単価4,300円(県電気・ガス単価)×12か月=567,600円 ・外出支援実施団体(7団体)×基準単価1,500円(県燃料単価×2)×12か月=126,000円 ④地域支え合い団体(11団体)	693,600	693,000	-	693,000	-	-	-	-	600	R6.4.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている地域支え合い団体を支援することで、運営負担の軽減を図ることができた。
14	単	子ども食堂運営補助事業		①物価等の高騰の影響を受けるこども食堂運営に対する負担軽減に係る補助金を支給します。 ②子ども食堂への補助金支給に係る経費 ③必要経費 400千円 4団体×100,000円 ④なぱりこども・地域食堂ネットワーク連絡会に登録し、継続的に活動している団体(4団体)	301,000	301,000	-	301,000	-	-	-	-	R7.1.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けているこども食堂を支援することで、運営負担の軽減を図ることができた。	
15	単	物価等高騰に伴う高齢者施設等支援事業		①物価等の高騰の影響を受け、介護サービス事業所等の運営経費の増大が生じている状況の中で、食料費、光熱費及び燃料費の一部を支援することにより、その負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援します。(令和6年度三重県補助基準単価の1/4を支援) ②食料費、光熱費、燃料費 ③必要経費 8,508千円 ○食料費、光熱費高騰分 7,983,966円 入所系 単価×定員数×月数3ヶ月 通所系 単価×定員数×月数3ヶ月 訪問系 単価×事業所数×月数3ヶ月 ○燃料費高騰分 523,125円 入所系 単価×事業所数×月数3ヶ月×車両数 通所系 単価×事業所数×月数3ヶ月×車両数 訪問系 単価×事業所数×月数3ヶ月 ○対象期間 令和7年1月～令和7年3月(3ヶ月) ④介護サービス事業所等(約160事業所等)	6,788,967	6,788,000	-	6,788,000	-	-	-	-	967	R7.1.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等を支援することによって、その負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援することことができた。

合計 8,507,091円

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況

計画内容(国へ提出した実施計画)				実施状況												
No	補助・単独	交付対象事業の名称	(国庫補助事業の場合は所管)	事業の概要 (①②③④を必ず明記)	総事業費	うち、交付金充当					国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業効果	具体的な理由
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		低所得世帯支援枠	推奨事業メニュー	一括支援	低所得及び不足額分の一括支援	翌年度繰越						
					1,253,166,892	1,184,314,217	20,860,000	80,422,000	714,717,000	224,644,542	74,818,000	-	68,852,675			
16	単	物価等高騰に伴う障害福祉サービス事業所等事業所支援事業		①物価等高騰の影響を受け、障害福祉サービス事業所の運営経費の増大が生じている状況の中で、食材費、光熱費及び燃料費の一部を支援することにより、その負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援します。(令和6年度三重県補助基準単価の1/4を支援) ②食材費、光熱費、燃料費 ③必要経費 2,897円 ④対象期間: 令和7年1月～令和7年3月(3か月) ⑤障害福祉サービス事業所(約102事業所)	2,323,908	2,323,000	-	2,323,000	-	-	-	908	R7.1.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所を支援することによって、その負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援することができた。
17	単	保育所等に係る給食費及び光熱費高騰対策事業		①教育・保育施設に対し、物価高騰による影響が大きい給食費、光熱費の補助を行うことで事業者の負担を軽減します。 ②市内の教育・保育施設への給食食材費、光熱費補助 ③必要経費 7,124円 ④合計 2,896,296円 ⑤給食食材費補助 ⑥令和6年4月1日 園児数(1号)201人×@39円×20日×3か月=470,340円 ⑦令和6年4月1日 園児数(2・3号)1,406人×@39円×25日×3か月=4,112,550円 ⑧光熱費補助 ⑨令和6年4月1日 定員数1,688人×@406円×3か月=2,055,984円 ⑩小規模保育事業分)268,557円 ⑪給食食材費補助 ⑫令和6年4月1日 園児数(2・3号)61人×@39円×25日×3か月=178,425円 ⑬光熱費補助 ⑭令和6年4月1日 定員数74人×@406円×3か月=90,132円 ⑮事業所内保育事業分)215,187円 ⑯給食食材費補助 ⑰令和6年4月1日 園児数(2・3号)49人×@39円×25日×3か月=143,325円 ⑱光熱費補助 ⑲令和6年4月1日 定員数59人×@406円×3か月=71,862円 ⑳合計 7,122,618円 ㉑民間保育園7園、認定こども園7園、地域型保育事業所7園(小規模保育5園、事業所内保育2園)	7,122,618	7,122,000	-	7,122,000	-	-	-	618	R7.1.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている教育・保育施設に対し、給食費、光熱費の補助を行うことで事業者の負担を軽減することができた。
18	単	水道事業会計繰出金		①原油価格高騰による水道施設動力費の急激な上昇に対する補助を行い、利用者への価格転嫁を抑制することで水道事業の維持に向けた経営支援を図ります。 ②水道施設動力費(原油価格高騰分) ③原油価格高騰分のうち一部本交付金活用 ④燃料費調整単価差額(令和6年度:令和3年度)×令和6年度実績見込使用量(kWh)=18,149,147円(令和6年4月～令和7年3月を算出) ⑤桜ヶ丘取水所ほか59施設	16,321,113	5,501,000	-	5,501,000	-	-	-	10,820,113	R6.4.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	原油価格高騰の影響を受けている水道事業者においては、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、電力価格高騰により事業経費が増大しているため、その支援を行うことができた。
19		下水道事業会計繰出金		①原油価格高騰による下水道施設動力費の急激な上昇に対する補助を行い、利用者への価格転嫁を抑制することで下水道事業の維持に向けた経営支援を図ります。 ②下水道施設動力費(原油価格高騰分) ③原油価格高騰分のうち一部本交付金活用 ④燃料費調整単価差額(令和6年度:令和3年度)×令和6年度実績見込使用量(kWh)=16,098,931円(令和6年4月～令和7年3月を算出) ⑤名張市中央浄化センターほか243施設	14,643,995	4,864,000	-	4,864,000	-	-	-	9,779,995	R6.4.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	原油価格高騰の影響を受けている水道事業者においては、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、電力価格高騰により事業経費が増大しているため、その支援を行うことができた。
20		病院管理運営事業		①原油価格高騰によるエネルギー、ガス料金の急激な上昇に対する補助を行い、病院事業の維持に向けた経営支援を図ります。 ②光熱水費(電気代・ガス代) ③機器資産購入限度額・診療材料委託料/給食業務委託 ④電気・ガス:単価差額(令和6年度見込:令和3年度)×令和6年4月～令和7年3月予定使用量 ⑤診療材料:単価差額(令和5年度契約単価:令和6年12月時点)×令和6年4月～令和7年3月予定使用量 ⑥給食業務委託:1食単価値上額×令和6年7月～令和7年3月予定食数 ⑦名張市病院事業	36,710,007	10,876,000	-	10,876,000	-	-	-	25,834,007	R6.4.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	原油価格高騰によるエネルギー、ガス料金の影響を受けている病院事業者において事業経費が増大しているため、その支援を行うことができた。
21	単	公共施設の光熱費高騰分への充当		①地方公共団体が運営する直接住民の用に供する施設(小中学校やこども支援センター等)のエネルギー価格高騰分に対し、当該交付金の一部を充当します。 ②光熱費高騰分 ③ Δ 積算方法> ④単価差(令和6年度見込-令和3年度実績)×令和6年度見込使用料金=27,475,000円 ※その他経費14,276円は一般財源 ⑤小中学校、こども支援センター等公共施設	40,922,099	18,508,000	-	18,508,000	-	-	-	22,414,099	R6.4.1	R7.3.31	1.非常に効果的であった	市民サービス低下させることなく、対象施設の運営を継続することができた。